



2025 年 11 月 27 日

2025 年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

基本給の増加を受けて、冬の民間ボーナスは 3 年連続増へ

- 民間企業に勤める神奈川県民 1 人当たりの今冬のボーナスは前年比+2.3%（51.3 万円）と、冬季賞与としては 3 年連続の増加になると予測した。基本給の増加が賞与の算定に反映されることで、ボーナスも増加傾向を維持する見通しだ。ただし、コスト高や米関税引き上げ策の影響などにより、企業の業績改善の動きは鈍く、今夏（同+2.7%）に比べて賞与の伸びは鈍化すると予想する。
- 雇用者数については、慢性的な人手不足を背景に緩やかな増加が続くと見込んだ。また、ボーナスの支給対象者割合も、人材確保の観点から、前年の水準を上回ると予想した。これらを踏まえて神奈川県民の民間ボーナス支給総額を予測すると、前年比+2.9%となった。
- 今冬も、神奈川県民 1 人当たりのボーナス支給額は増加する見通しであるものの、その伸び率は足元の消費者物価上昇率を上回らないと見込む。3 年連続のボーナス増となっても物価高が水を差し、冬場のボーナス商戦が盛り上がることには期待しづらい状況である。

1. 今冬も基本給の増加がボーナスの押し上げ要因に

今冬のボーナスは、賞与の算定基準となる基本給の増加を背景に、3 年連続の増加となる見通しである。ただし、コスト高と米関税引き上げ策の影響などにより、企業の業績改善の動きは鈍く、今夏（前年比+2.7%）に比べて賞与の伸びは鈍化すると予想する。

まず、神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」で県内事業所の基本給（所定内給与、事業所規模 5 人以上、共通事業所ベース）の伸び率をみると、2025 年 4～8 月は前年比+2.9%¹と 2024 年度平均（同+2.3%¹）を上回り、昨年度以上に県内で賃上げの動きが広がったようだ。今冬も、人手不足を背景とした基本給の増加がボーナスを押し上げると予想される。

一方、日本銀行横浜支店の「短観（2025 年 9 月調査、神奈川県分）」で今冬のボーナスに影響を与える 2025 年度上期の神奈川県内企業の業績を確認すると、経常利益（上期）は前年比+1.7%と、小幅な増加にとどまった。今夏のボーナスを押し上げたとみられる 2024 年度下期の業績（経常利益、同+18.4%）と比較すると、大幅に減速していることが見て取れる。

企業規模別（全産業）に経常利益（上期）をみると、大企業²は前年比+6.7%と増益を確保したものの、中堅企業は同-15.7%、中小企業は同-20.1%の減益となっている。人件費の上昇や仕入コ

¹ 同期間の月次の前年比を単純平均して算出した。

² もっとも大企業では、春闘時にその年度の業績を踏まえて次年度の年間賞与を決定する企業が多く、25 年の冬の賞与は 24 年度の業績の影響を受けやすい。そこで 24 年度通期の大企業の経常利益を確認すると、前年比+16.5%で増益となっている。

ストの高止まりなどを背景に、中堅企業と中小企業では製造業、非製造業を問わず、減益となった。また、米関税引き上げ策の影響による収益の下押し圧力も表れている。製造業（全規模）の売上高のうち、輸出分について詳細業種別にみると、2025 年度上期は輸送用機械で同-10.0%、はん用・生産用・業務用機械で同-8.3%と、大幅に減少している。

2. 民間ボーナスの1人当たり支給額は前年比+2.3%と予測

これらを踏まえて今冬の県民ボーナスを予測すると、民間企業に勤める県民の支給対象者 1 人当たりの支給額は前年比+2.3%の 51.3 万円になる見通しである（図表 1）。

県内の事業所規模別では、大企業を多く含む「県内在住かつ県内従業（30 人以上事業所）」が前年比+2.4%の 50.5 万円、中小企業が含まれる「同（30 人未満事業所）」が同+1.2%の 33.9 万円になると予想する（図表 2）。前述の通り、増益見込みの大企業に対して、中堅、中小企業は減益計画であり、今冬のボーナスは大企業が全体の押し上げ役となる構図が予想される³。

他方、県外の企業が含まれる「県内在住で県外従業」は、同+3.0%の 74.2 万円と、県内従業者よりも高い伸びを見込んだ。県外従業者には東京都内の大企業で働く人が多く含まれ、情報通信業や金融業・保険業など米関税政策の影響を受けにくい業種に従事する割合が、県内従業者よりも相対的に高いことが背景にある。

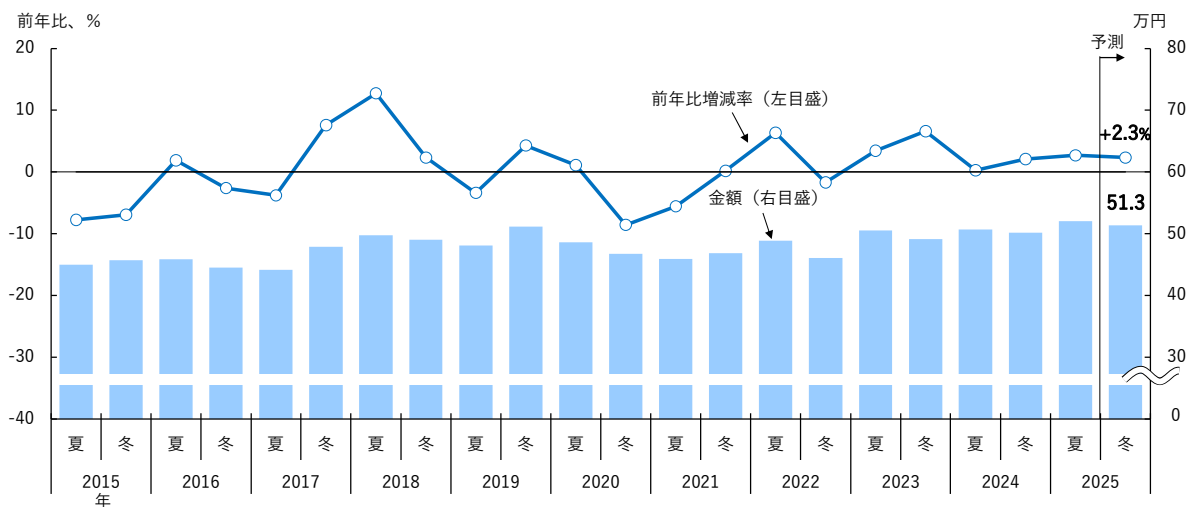
企業の雇用者数については、「県内在住かつ県内従業（30 人以上事業所）」が概ね横ばい圏内で推移すると見込んだものの、慢性的な人手不足を背景に「同（30 人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」では緩やかな増加基調が続くとみた。

支給対象者の割合についても、人材確保の観点から緩やかな上昇基調が続くことを見込んだ。

以上を踏まえて計算すると、民間 1 人当たり支給額に支給対象者数を乗じて算出される民間ボーナスの支給総額は、前年比+2.9%の 1 兆 7,474 億円になる見通しである。

³ もっとも減益計画となっている中堅、中小企業でも、全体としてみれば冬季賞与は増加する可能性が高いとみる。背景には、人手不足感が強く人材確保が肝要であることに加えて、物価高に直面する従業員の生活への配慮も必要であり、冬季賞与の減額が容易ではないという事情がある。実際、浜銀総研が県内中堅・中小企業を中心に調査した「企業経営予測調査（2025 年 9 月調査）」で今冬のボーナスを支給する予定の企業（回答企業全体のうち 88.3%）に対して支給総額の増減について尋ねたところ、「増加」とする企業の割合（同 24.4%）が「減少」とする企業の割合（同 7.5%）を上回っている。なお、同調査についての詳細は、浜銀総研 HP のプレスリリース「神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給－企業経営予測調査（2025 年 9 月）特別調査結果－」（<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ky2509a.pdf>）を参照されたい。

図表 1 民間ボーナスの1人当たり支給額の推移



注1:「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人と、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

注2:2025年冬は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、一部では全国の数値を基に推計した。

出所:神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などより浜銀総研作成

図表 2 民間ボーナス予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり支給額	=	支給総額
		(万人)				(万円)		(千億円)
民間		398.0		85.5%		51.3		17.5
		0.3%		(+0.2%)		2.3%		2.9%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	173.4		85.7%		50.5		7.5
		▲0.0%				2.4%		2.5%
同上 (30人未満事業所)		123.4		(+0.2%)		33.9		3.6
		0.5%				1.2%		1.9%
	県内在住で県外従業	101.1		84.9%		74.2		6.4
		0.6%		(+0.2%)		3.0%		3.8%

注1:下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

注2:雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

注3:支給者割合は、雇用者に占める賞与を支給する事業所で働く雇用者(賞与の支給を受けていない雇用者も含む)の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

注4:1人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

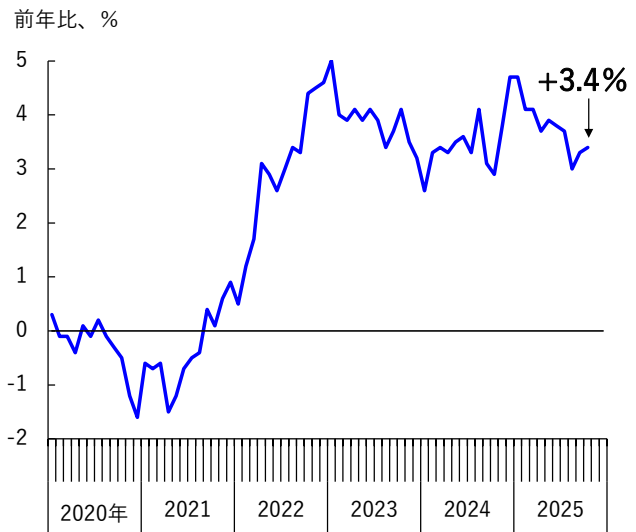
出所:神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などより浜銀総研作成

3. 賞与増でも物価高で、ボーナス商戦に大きな期待はできない

今冬の神奈川県民のボーナスが増加すれば、冬のボーナスとしては3年連続の増加である。しかし過去3年のボーナス商戦は、名目上の賞与増にもかかわらず、急ピッチな物価高の影響で盛り上がりを欠く状況が続いてきた。

直近10月の横浜市の消費者物価指数（働きの生活実感に近い「持家の帰属家賃を除く総合」）も前年比+3.4%と高い伸びを示している（図表3）。物価上昇率が今冬の1人当たりの県民ボーナスの予測値を上回る見込みであることから、今年も冬場のボーナス商戦に大きな期待をするのは難しいといえる。

図表3 横浜市の消費者物価指数
（持家の帰属家賃を除く総合）



出所：総務省「消費者物価指数」

執筆者紹介



井町 淳哉（いまち じゅんや）

浜銀総合研究所 調査部 研究員補

神奈川県経済を担当。

「景気観測（神奈川）」の執筆などに携わりながら、神奈川県の景気動向を中心に分析を行っている。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。